

未来志向の新たな環境施策の展開

～ふくしま、次の10年へ～

東日本大震災・原発事故から10年の節目を越え、福島の本格的な復興・再生という次のステージに向け、環境省と福島県の連携協力協定やふくしまグリーン復興構想の下、**未来志向の新たな環境施策に連携**して取り組む。

脱炭素×復興まちづくりの先進地創出

- 福島県産再エネ電気の利用促進
- 先進脱炭素モデルケース形成
- 脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム

環境先進地域へのリブランディング

- 自然資源を活かした地域の魅力向上
- 環境再生ツーリズム等の推進
- No.1ふくしま飛躍応援プロモーション

福島・環境再生の記憶の継承

- 子ども達・次世代への継承
- 環境再生の記憶の共有・伝承
- アーカイブの充実・発信強化

全国での理解醸成活動の抜本強化

～ふくしま、次の10年へ～

これまで

- 2045年までの県外最終処分は、福島復興に向けて未だ残る最重要課題。
- これまで除去土壌等の減容に関する技術開発や、実証事業などの再生利用の推進等に取り組み、その成果等の発信に努力。
- ただし、2020年10月に実施したWEBアンケートでは、「県外最終処分について知っている」と回答した方は県内で約5割、県外では約2割。



これから

国の責務である2045年までの県外最終処分の実現に向け、再生利用・県外最終処分に関する**全国での理解醸成活動を抜本強化**

- 来年度より、理解醸成のための対話集会を全国各地で開催するとともに、県外最終処分への理解・共感を得るコンテンツの作成・発信、次世代に対する理解醸成活動等に取り組む。

參考資料

脱炭素×復興まちづくりの先進地創出

脱炭素を実現したモデルケースの福島県からの早期創出と、その成果を踏まえつつ脱炭素化の実現を目指す。

●福島県産再エネ電気の利用促進

- 自立・分散型エネルギーシステムの導入支援による地産地消の推進、県産再エネ電気の見える化による地産地消の推進と復興支援、環境省施設での県産再エネ電気利用

●先進脱炭素モデルケース形成

- 脱炭素モデルケース形成に向けた基礎情報整備、計画策定支援、社会実装を一気通貫で実施

●脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム

- 様々な人・組織を繋げ、地域人材・資源の発掘等、広域連携PJのタネを生む枠組みを創出

環境先進地域へのリブランディング

福島の持つ環境の強みを活かし、**環境先進地域へのリブランディング**（イメージ転換、風評払拭）を図る。

●自然資源を活かした地域の魅力向上

- ワークেশョンの聖地に向けた取組強化、ロングトレイルの活用等、国立公園等での地域資源の磨き上げを促進・支援

●環境再生ツーリズム等の推進

- 環境再生の現場を巡るツアーや事業のアーカイブ化等、環境再生×エコツーリズムを促進

●No.1ふくしま飛躍応援プロモーション

- モデルとなるべきサステナブルな福島を取組に光を当て、全国へのプロモーションを展開

福島・環境再生の記憶の継承

東日本大震災・原発事故や環境再生の経験、思い、教訓といった記憶を**福島の子ども達・次世代へと継承**する。

●子ども達・次世代への継承

- 子ども達が家族から震災当時の話を聞き・考え・発信する作文コンクールの実施、若者主導の聞き書き活動の推進

●環境再生の記憶の共有・伝承

- 環境再生の語り手の育成・活動や子ども達との交流促進等
- 環境省職員向け福島研修、福島での経験を語る会の実施

●アーカイブの充実・発信強化

- 環境再生関連施設での震災の記録等の保存・発信、サステナビリティ広報大使による首都圏への情報発信

再生利用・県外最終処分に関する理解醸成

国の責務である県外最終処分の実現に向け、減容・再生利用の必要性・安全性等に関する**全国での理解醸成活動を抜本的に強化。**

●全国各地での対話集会等の開催

- 議論や対話を通じ、最終処分への理解を深める対話集会を、メディア等とタイアップしつつ、全国で開催

●理解醸成に向けたコンテンツの作成・発信

- 環境再生事業に関わる「人」にフォーカスし、最終処分への理解・共感を得る映像コンテンツ等を作成・発信

●次世代に対する理解醸成活動

- 2045年に向けて、今後、社会の中核を担う次世代をターゲットとし、全国の大学等と連携した講義や環境再生の見学等を実施